

平成 30 年度

大分市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
公共下水道事業会計

大分市監査委員



監査第 473 号
令和元年 8 月 23 日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 佐藤 日出美

大分市監査委員 古庄 研二

大分市監査委員 高橋 弘巳

大分市監査委員 国宗 浩

平成 30 年度大分市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度大分市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

I.	業務の状況について	3
1	業務実績	3
2	予算執行状況	4
3	事業状況	5
II.	経営の状況について	6
1	経営成績	6
2	財政状態	10
3	経営分析	12
III.	むすび（審査意見）	14
	決算審査資料	16

公共下水道事業会計

I.	業務の状況について	32
1	業務実績	32
2	予算執行状況	33
3	事業状況	34
II.	経営の状況について	35
1	経営成績	35
2	財政状態	39
3	経営分析	41
III.	むすび（審査意見）	43
	決算審査資料	44

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率（%）は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100（%）と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …………… 増加比率が 1000%以上となるもの

平成 30 年度 大分市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度大分市水道事業会計決算

同 大分市公共下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から同年 7 月 23 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

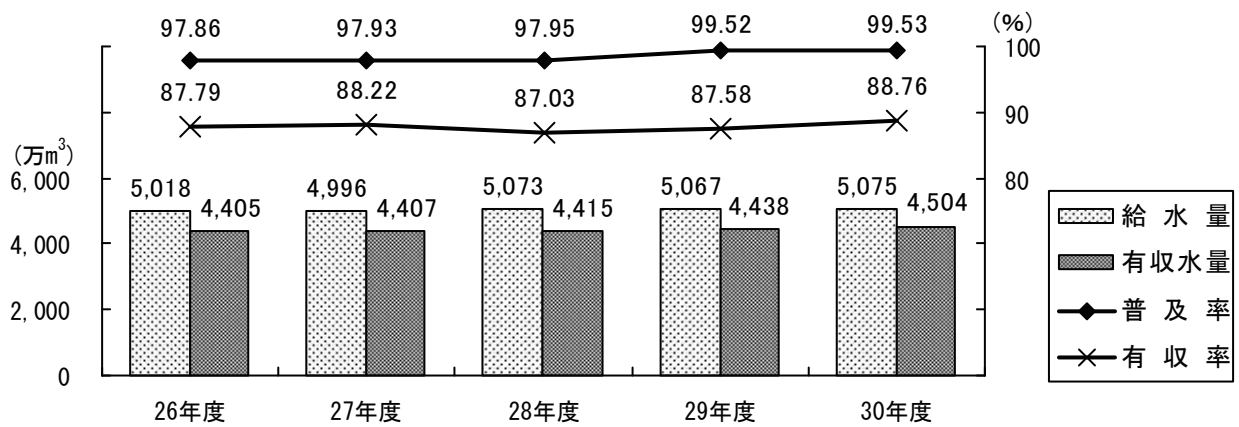
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

給水状況

(単位：世帯、人、 m^3 、%、ポイント)

項目	30年度	対前年度		29年度
		増減	増減率	
給水世帯	220,375	2,100	1.0	218,275
給水人口 (A)	475,595	△ 321	△ 0.1	475,916
行政区域内人口 (B)	477,858	△ 364	△ 0.1	478,222
普及率 (A/B)	99.53	0.01	—	99.52
年間給水量 (C)	50,746,554	74,559	0.1	50,671,995
年間有収水量 (D)	45,040,266	660,296	1.5	44,379,970
有収率 (D/C)	88.76	1.18	—	87.58

給水量、有収水量、普及率、有収率の推移



当年度末における給水世帯は22万375世帯で、前年度に比べ2,100世帯(1.0%)増加しているものの、給水人口は47万5,595人で、前年度に比べ321人(0.1%)減少しており、普及率は99.53%で、前年度に比べ0.01ポイント向上している。

また、年間給水量は5,074万6,554 m^3 で、前年度に比べ7万4,559 m^3 (0.1%)の増加、年間有収水量は4,504万266 m^3 で、富士見が丘団地の編入等により前年度に比べ66万296 m^3 (1.5%)の増加となっており、有収率は88.76%で、前年度に比べ1.18ポイント向上している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m³、%、ポイント)

項 目	30年度	対前年度		29年度
		増減	増減率	
		一日給水能力 (A)	192,553	
一日最大給水量 (B)	152,046	2,098	1.4	149,948
一日平均給水量 (C)	139,032	205	0.1	138,827
施設利用率 (C/A)	72.20	0.10	—	72.10
最大稼働率 (B/A)	78.96	1.09	—	77.87
負荷率 (C/B)	91.44	△ 1.14	—	92.58

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 109 億 2,590 万円に対し決算額 109 億 4,655 万円で、決算額の予算額に対する割合は 100.2%となっている。収入の主なものは、水道料金等の営業収益 101 億 8,867 万円である。

事業費は、予算額 88 億 1,570 万円に対し決算額 79 億 8,358 万円で、決算額の予算額に対する割合は 90.6%となっており、不用額は 8 億 3,211 万円である。支出の主なものは、水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用 72 億 2,660 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 27 億 8,813 万円に対し決算額 16 億 5,754 万円で、決算額の予算額に対する割合は 59.5%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 7 億 7,070 万円、一般会計からの出資金 4 億 6,231 万円である。

資本的支出は、予算額 97 億 4,785 万円に対し決算額 67 億 5,206 万円で、決算額の予算額に対する割合は 69.3%となっており、翌年度に 24 億 3,176 万円を繰り越し、不用額は 5 億 6,402 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは配水管更新事業に係る繰越額 8 億 4,748 万円、配水施設更新事業に係る繰越額 7 億 1,600 万円、配水管整備事業に係る繰越額 6 億 95 万円となっており、その理由は関係機関との協議等に期間を要したことによるものである。

資本的収入額 16 億 5,754 万円が資本的支出額 67 億 5,206 万円に対して不足する額 50 億 9,451 万円は、次表のとおり補てんしている。

補てんの状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補てん財源 (A)		補てんに充てた 金額 (B)	補てん財源残額 (A) - (B)
△ 5,094,513	5,192,519		5,094,513	98,006
	(内訳)			
	減債積立金	2,327,826	2,327,826	0
	当年度分消費税等資本的収支調整額	284,242	284,242	0
	過年度分損益勘定留保資金	1,235,247	1,235,247	0
	当年度分損益勘定留保資金	1,345,204	1,247,198	98,006

(注)・減債積立金・・・企業債の元金償還のための積立金。

- ・当年度分消費税等資本的収支調整額・・・消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差引額を一括して計算し、収益的収入又は支出としている。このため、資本的収支上に消費税及び地方消費税の差引額は反映されていないことから、消費税及び地方消費税に係る資本的収支の差引額（還付相当額）を補てん財源として充てるもの。
- ・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

3 事業状況

建設改良事業の主なものは次のとおりである。

(1) 浄水施設費

浄水施設の整備、更新を目的とするもので4億3,297万円を支出し、古国府浄水場コントロール設備更新工事等を行っている。

(2) 配水施設費

配水施設の整備、更新を目的とするもので、27億6,612万円を支出し、森岡山配水池築造工事や市内一円で老朽化した配水管の更新工事等を行っている。

(3) 第4次拡張事業費

本市水道事業長期計画に基づいて、昭和61年度から継続事業として取り組んでいるもので、大分川ダム建設工事負担金に8億4,912万円を支出している。

(4) 営業施設費

営業施設の整備、更新を目的とするもので、1,285万円を支出し、舞鶴第二駐車場として用地を購入している。

II. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

平成 29 年度は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

平成 30 年度は平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	10,193,960	10,145,081	48,879	0.5
営 業 収 益	9,439,400	9,370,323	69,077	0.7
営 業 外 収 益	754,560	774,758	△ 20,198	△ 2.6
経 常 費 用 (B)	7,508,554	7,498,086	10,468	0.1
営 業 費 用	7,021,072	6,936,004	85,068	1.2
営 業 外 費 用	487,482	562,082	△ 74,600	△ 13.3
経 常 利 益 (C) (A - B)	2,685,406	2,646,995	38,411	1.5
特 別 利 益 (D)	2,866	26,369	△ 23,503	△ 89.1
特 別 損 失 (E)	9,621	9,397	224	2.4
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	2,678,651	2,663,967	14,684	0.6
その他未処分利益剰余金変動額	2,327,826	2,590,144	△ 262,318	△ 10.1
当年度未処分利益剰余金	5,006,477	5,254,111	△ 247,634	△ 4.7

経常利益は 26 億 8,540 万円で、前年度に比べ 3,841 万円増加しており、特別利益の 286 万円、特別損失の 962 万円を加減した当年度純利益は 26 億 7,865 万円で、前年度に比べ 1,468 万円増加している。

また、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 23 億 2,782 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 50 億 647 万円で、前年度に比べ 2 億 4,763 万円減少している。

(2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度				29 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
給 水 収 益	8,950,423	87.8	123,444	1.4	8,826,979	86.8
分 担 金	286,553	2.8	581	0.2	285,972	2.8
下水道取扱事務手数料	0	0	△ 189,397	皆減	189,397	1.9
他 会 計 負 担 金	177,449	1.8	124,229	233.4	53,220	0.5
長期前受金戻入	717,756	7.0	△ 27,435	△ 3.7	745,191	7.3
そ の 他	64,645	0.6	△ 6,046	△ 8.6	70,691	0.7
計	10,196,826	100	25,376	0.2	10,171,450	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ2,537万円増加している。

これは、下水道取扱事務手数料が皆減したものの、公共下水道事業会計からの共通経費負担金により他会計負担金が1億2,422万円、給水収益が1億2,344万円増加したこと等によるものである。

(3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度				29 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	1,136,229	15.1	△ 48,900	△ 4.1	1,185,129	15.8
支 払 利 息	485,630	6.5	△ 73,438	△ 13.1	559,068	7.4
減 価 償 却 費	3,207,185	42.7	85,631	2.7	3,121,554	41.6
資 産 減 耗 費	31,552	0.4	△ 45,405	△ 59.0	76,957	1.0
委 託 料	1,273,404	17.0	15,309	1.2	1,258,095	16.8
修 繕 費	122,590	1.6	436	0.4	122,154	1.6
動 力 費	459,364	6.1	39,162	9.3	420,202	5.6
薬 品 費	143,372	1.9	17,898	14.3	125,474	1.7
請 負 工 事 費	234,990	3.1	△ 2,786	△ 1.2	237,776	3.2
そ の 他	423,859	5.6	22,785	5.7	401,074	5.3
計	7,518,175	100	10,692	0.1	7,507,483	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ1,069万円増加している。

これは、支払利息が7,343万円、人件費が4,890万円減少したものの、減価償却費が8,563万円、動力費が3,916万円増加したこと等によるものである。

(4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減金額	増減率	
収益的収入	営業収益	50,789	53,220	△ 2,431	△ 4.6
	営業外収益	0	0	0	-
	計	50,789	53,220	△ 2,431	△ 4.6
資本的収入	462,311	481,628	△ 19,317	△ 4.0	
合 計	513,100	534,848	△ 21,748	△ 4.1	

繰入金総額は、5億1,310万円で、前年度に比べ2,174万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は5,078万円で、主に簡易水道の建設改良に係る企業債の支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は4億6,231万円で、主に大分川ダム建設工事負担金に係る出資金である。なお、財政補てん目的の繰入金はない。

(5) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	対前年度		29年度
		増減金額	増減率	
		現年度分	9,666,457	
過年度分	1,736,228	△ 59,445	△ 3.3	1,795,673
計	11,402,685	73,875	0.7	11,328,810
現年度分	8,035,128	119,968	1.5	7,915,160
過年度分	1,616,850	△ 39,762	△ 2.4	1,656,612
計	9,651,978	80,206	0.8	9,571,772
不納欠損額	14,514	△ 2,257	△ 13.5	16,771
未収額	1,736,193	△ 4,074	△ 0.2	1,740,267

(注)金額は税込。

当年度の収入済額は96億5,197万円で、前年度に比べ8,020万円(0.8%)増加している。

また、当年度末の未収額は17億3,619万円となっており、前年度に比べ407万円(0.2%)減少している。

(6) 供給単価と給水原価

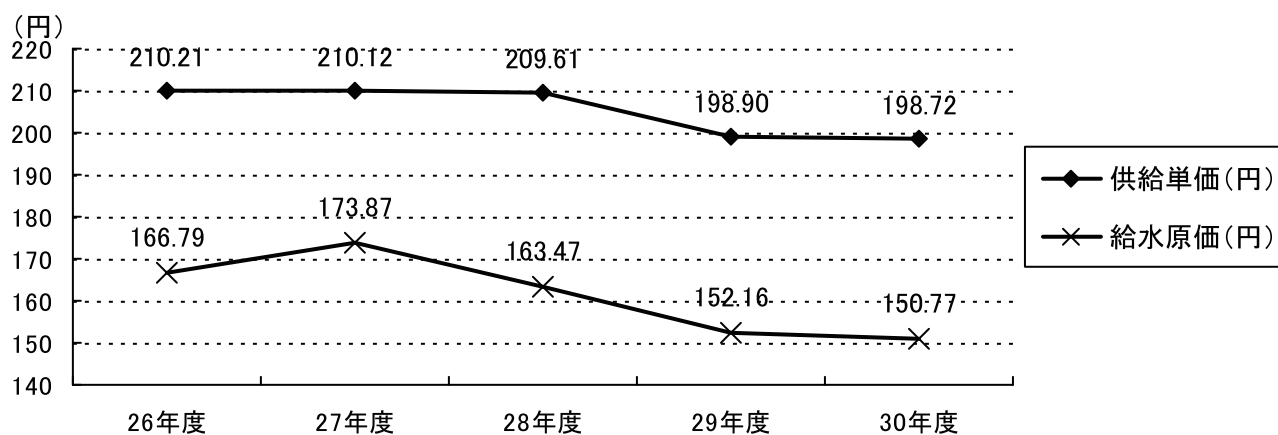
供給単価と給水原価（1 m³当たり）の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	30 年 度		29 年 度
		対前年度増減	
供 給 単 価 (A)	198.72	△ 0.18	198.90
給 水 原 価 (B)	150.77	△ 1.39	152.16
供 給 収 益 (A - B) (C)	47.95	1.21	46.74
付 帯 収 入 単 価 (D)	11.67	△ 1.24	12.91
付 帯 支 出 原 価 (E)	0	0	0
付 帯 収 益 (D - E) (F)	11.67	△ 1.24	12.91
経 常 利 益 (C + F)	59.62	△ 0.03	59.65

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

付帯収入単価 = $\frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 付帯支出原価 = $\frac{\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$



前年度と比べ、供給単価は18銭減少し、給水原価は支払利息の減等により1円39銭減少している。

その結果、供給収益は1 m³当たり47円95銭となっており、これにその他の収支（付帯収入・付帯支出）を加減した経常利益は59円62銭となっている。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

平成 29 年度は平成 30 年 3 月 31 日現在

平成 30 年度は平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度	29 年 度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	117,283,737	116,237,597	1,046,140	0.9
固定資産	107,581,337	106,981,469	599,868	0.6
流動資産	9,702,400	9,256,128	446,272	4.8
計	117,283,737	116,237,597	1,046,140	0.9
負 債	51,132,634	53,227,457	△ 2,094,823	△ 3.9
固定負債	22,863,691	24,070,468	△ 1,206,777	△ 5.0
流動負債	3,453,653	4,023,896	△ 570,243	△ 14.2
繰延収益	24,815,290	25,133,093	△ 317,803	△ 1.3
資 本	66,151,103	63,010,140	3,140,963	5.0
資本金	58,897,620	55,838,409	3,059,211	5.5
剰余金	7,253,483	7,171,731	81,752	1.1
資本剰余金	1,847,006	1,853,761	△ 6,755	△ 0.4
利益剰余金	5,406,477	5,317,970	88,507	1.7
計	66,151,103	63,010,140	3,140,963	5.0
計	117,283,737	116,237,597	1,046,140	0.9

①資 産

資産は 1,172 億 8,373 万円で、前年度に比べ 10 億 4,614 万円 (0.9%) 増加している。これは、建設仮勘定の増等により固定資産が 5 億 9,986 万円、現金・預金の増等により流動資産が 4 億 4,627 万円増加したことによるものである。

②負 債

負債は 511 億 3,263 万円で、前年度に比べ 20 億 9,482 万円 (3.9%) 減少している。これは、企業債の減等により固定負債が 12 億 677 万円、同じく企業債の減等により流動負債が 5 億 7,024 万円減少したことによるものである。

③資 本

資本は 661 億 5,110 万円で、前年度に比べ 31 億 4,096 万円 (5.0%) 増加している。これは、減債積立金の取崩額の組み入れや一般会計からの出資金の受け入れ等により資本金が 30 億 5,921 万円増加したことによるものである。

(2) 企業債

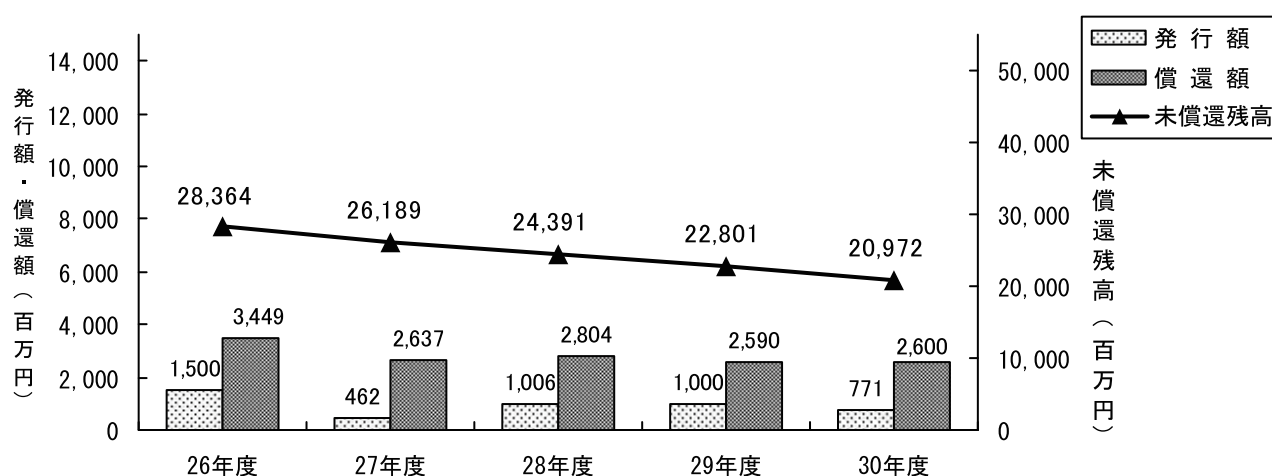
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度末 残 高 (A)	30年度		29年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発 行 額	償 還 額		
企 業 債 (元 金)	20,971,867	770,700	2,600,141	22,801,308	△ 1,829,441

当年度末における企業債残高は209億7,186万円で、前年度に比べ18億2,944万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	2,678,651
減価償却費	3,207,185
固定資産除却費	31,552
引当金の増減額 (△は減少)	1,883
長期前受金戻入額 (△)	△ 717,756
受取利息及び配当金 (△)	△ 4,171
支払利息及び企業債取扱諸費	485,630
固定資産売却損益 (△は益)	1,895
未収金の増減額 (△は増加)	△ 138,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 886

未払金の増減額 (△は減少)	15,316
その他流動負債の増減額 (△は減少)	50,487
小 計	5,611,558
利息及び配当金の受取額	4,171
利息の支払額 (△)	△ 485,630
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,130,099

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 (△)	△ 3,845,539
固定資産の売却による収入	13,377
補助金・負担金等による収入	413,626
補助金の返還 (△)	△ 22,012
前払金等債権の増減額 (△は増加)	86,978
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 15,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,368,834

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	770,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 2,600,141
他会計からの出資による収入	462,311
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,367,130

資金増減額 (A) + (B) + (C)	394,135
資金期首残高	6,660,245
資金期末残高	7,054,380

当年度の資金は3億9,413万円増加し、資金期末残高は70億5,438万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで51億3,009万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで33億6,883万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで13億6,713万円減少している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	30年度	29年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	77.56	75.83	自己資本／総資本×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.51	95.34	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	280.93	230.03	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は77.56%で、前年度に比べ1.73ポイント向上している。これは、資本金の増等により自己資本が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は94.51%で、前年度に比べ0.83ポイント向上している。これは、資本金の増等により自己資本が増加したことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は280.93%で、前年度に比べ50.90ポイント向上している。これは、企業債の減等により流動負債が減少したことによるものである。

(2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	30年度	29年度	算 式
総 資 本 利 益 率	2.30	2.29	経常利益／平均総資本×100
純 利 益 対 総 収 益 率	26.27	26.19	純利益／総収益×100
総 収 支 比 率	135.63	135.48	総収益／総費用×100

(注) 平均総資本=総資本（負債+資本）の期首・期末の平均

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は2.30%で、前年度に比べ0.01ポイント向上している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は26.27%で、前年度に比べ0.08ポイント向上している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は135.63%で、前年度に比べ0.15ポイント向上している。

Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、給水収益が前年度に比べ1億2,344万円増加したものの、原水及び浄水費、減価償却費等の増加により、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は前年度とほぼ同額の24億1,832万円で、その結果、当年度純利益は前年度とほぼ同額の26億7,865万円となっている。また、財政状態を見ると、企業の安全性を示す指標の自己資本構成比率は77.56%で前年度に比べ1.73ポイント、固定資産対長期資本比率は94.51%で前年度に比べ0.83ポイント、流動比率は280.93%で前年度に比べ50.90ポイントそれぞれ向上しており、経営状況は安定している。

しかしながら、近年の水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化が進み人口減少社会が見込まれている中、節水意識の定着などによる水需要の減少が予測されるうえ、高度成長期に整備した施設の改築更新や災害に強い施設の整備に多大な費用が必要とされるなど厳しさが増していることから、上下水道局では平成31年3月に、「大分市上下水道事業経営戦略」を策定し、今後10年間の中長期的な視点で経営基盤の強化等に取り組むこととしている。

この戦略によると、約10年後より順次更新時期を迎える主要3浄水場の更新に備えるため、毎年度の純利益から計画的に建設改良積立金を積み立て、10年後には55億円を積み立てることとしているが、更新に係る総事業費については973億円が見込まれるとされていることから、浄水場の更新を見据え、純利益の増加に向けた更なる取組みを推進し、将来に備えることが肝要である。

今後、給水人口の減少が見込まれる中、純利益の増加に向けた取組みとして有収率の向上を図ることが必要不可欠であるが、当年度の有収率は88.76%であり、前年度に比べ1.18ポイント向上したものの、前年度の中核市平均の90.92%を依然として下回っている。有収率は管路の漏水等に影響されることから、耐用年数を超えた老朽管について、その更新時期を早めることにより有収率の向上を図ることが望まれる。

また、近い将来発生するとされている巨大地震に備え、耐震化率の向上を図ることが重要かつ喫緊の課題と考えられるが、管路の当年度末耐震化率は15.1%であり、10年後の耐震化率の目標を27.9%とし、100%に到達するのは75年後としている。そのうち、基幹管路の耐震適合率は当年度末で66.6%で

あり、100%に到達するのは30年後になる見込みとなっている。

耐震化は有収率の向上にもつながることから、できるだけ目標以上の耐震化率の向上に努められたい。

水道は市民生活を支える最も重要な都市基盤の一つである。今後、水道事業の運営にあたっては、老朽化した施設の更新や自然災害等による施設の被災など様々な問題が生じることが予想されることから、水道料金の適正な在り方について検討し、安定した経営状況を確保していく必要がある。これらの状況を積極的に市民に情報提供をし、水道事業に対する理解を得る中で、収支のバランスを考慮した計画的な経営により、後年に過度な負担を与えることなく将来へ持続可能な事業運営を行い、引き続き安心して安全な水道水の供給に努められるよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1) 予算決算対照比較表	17
別表(2) 比較損益計算書	21
別表(3) 比較貸借対照表	23
別表(4) 経営分析表	27

予 算 決 算 対

収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
事業収益	10,925,900,000	10,837,400,000	10,946,550,787	10,916,161,477
営 業 収 益	10,173,050,000	10,097,324,000	10,188,676,685	10,114,602,000
営 業 外 収 益	735,399,000	731,574,000	754,957,945	775,163,562
特 別 利 益	17,451,000	8,502,000	2,916,157	26,395,915

科 目	予 算 額		決	
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
事業費	8,815,700,000	8,691,000,000	7,983,581,257	7,942,707,919
営 業 費 用	7,967,310,000	7,812,399,000	7,226,605,384	7,133,432,219
営 業 外 費 用	796,200,000	836,951,000	746,944,328	799,133,636
特 別 損 失	22,190,000	11,650,000	10,031,545	10,142,064
予 備 費	30,000,000	30,000,000	0	0

照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
30年度	29年度	増 減 額	増減率	30年度	29年度
100	100	30,389,310	0.3	100.2	100.7
93.1	92.7	74,074,685	0.7	100.2	100.2
6.9	7.1	△ 20,205,617	△ 2.6	102.7	106.0
0.0	0.2	△ 23,479,758	△ 89.0	16.7	310.5

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
30年度	29年度	増 減 額	増減率	30年度	29年度
100	100	40,873,338	0.5	90.6	91.4
90.5	89.8	93,173,165	1.3	90.7	91.3
9.4	10.1	△ 52,189,308	△ 6.5	93.8	95.5
0.1	0.1	△ 110,519	△ 1.1	45.2	87.1
0	0	0	—	0	0

予 算 決 算 対

資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
資本的收入	2,788,132,300	3,029,784,036	1,657,548,169	1,891,831,648
企 業 債	1,479,800,000	1,973,800,000	770,700,000	1,000,000,000
固定資産売却代金	15,134,000	16,300,000	10,910,812	7,398,138
工 事 負 担 金	163,361,300	154,984,036	130,586,100	104,531,885
補 助 金	283,266,000	339,000,000	283,040,000	298,938,000
出 資 金	846,571,000	545,700,000	462,311,257	480,963,625

科 目	予 算 額		決	
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
資本的支出	9,747,855,912	9,610,851,702	6,752,061,007	7,109,647,552
建 設 改 良 費	7,075,355,912	6,916,251,702	4,129,908,269	4,519,503,308
企 業 債 償 還 金	2,600,356,000	2,590,145,000	2,600,140,622	2,590,144,244
返 還 金	22,144,000	54,455,000	22,012,116	0
予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 5,094,512,838円は、減債積立金
過年度分損益勘定留保資金 1,235,246,649円、当年度分損益勘定留保資金1,247,198,349円

照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
30年度	29年度	増 減 額	増減率	30年度	29年度
100	100	△ 234,283,479	△ 12.4	59.5	62.4
46.5	52.9	△ 229,300,000	△ 22.9	52.1	50.7
0.6	0.4	3,512,674	47.5	72.1	45.4
7.9	5.5	26,054,215	24.9	79.9	67.4
17.1	15.8	△ 15,898,000	△ 5.3	99.9	88.2
27.9	25.4	△ 18,652,368	△ 3.9	54.6	88.1

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
30年度	29年度	増 減 額	増減率	30年度	29年度
100	100	△ 357,586,545	△ 5.0	69.3	74.0
61.2	63.6	△ 389,595,039	△ 8.6	58.4	65.3
38.5	36.4	9,996,378	0.4	100.0	100.0
0.3	0	22,012,116	皆増	99.4	0
0	0	0	—	0	0

2,327,825,522円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 284,242,318円、
で補てんした。

比較損益

科 目	30年度		対前年
	金額	構成比率	増減額
1. 営業収益	9,439,400	92.6	69,077
(1) 給水収益	8,950,423	87.8	123,444
(2) 分担金	286,553	2.8	581
(3) その他の営業収益	202,424	2.0	△ 54,948
2. 営業外収益	754,560	7.4	△ 20,198
(1) 受取利息及び配当金	4,171	0.0	△ 2,048
(2) 他会計補助金	0	0	0
(3) 補助金	0	0	0
(4) 長期前受金戻入	717,756	7.1	△ 27,435
(5) 雑収益	32,633	0.3	9,285
3. 特別利益	2,866	0.0	△ 23,503
(1) 固定資産売却益	2,593	0.0	△ 23,677
(2) 過年度損益修正益	273	0.0	174
総収益	10,196,826	100	25,376
1. 営業費用	7,021,072	93.4	85,068
(1) 原水及び浄水費	1,319,408	17.5	93,021
(2) 配水及び給水費	1,184,985	15.8	13,627
(3) 業務費	638,778	8.5	△ 13,082
(4) 総係費	639,164	8.5	△ 48,724
(5) 減価償却費	3,207,185	42.7	85,631
(6) 資産減耗費	31,552	0.4	△ 45,405
2. 営業外費用	487,482	6.5	△ 74,600
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	485,630	6.5	△ 73,438
(2) 雑支出	1,852	0.0	△ 1,162
3. 特別損失	9,621	0.1	224
(1) 固定資産売却損	4,488	0.0	4,473
(2) 過年度損益修正損	5,133	0.1	△ 4,249
総費用	7,518,175	100	10,692
当年度純利益	2,678,651	—	14,684
その他未処分利益剰余金変動額	2,327,826	—	△ 262,318
当年度未処分利益剰余金	5,006,477	—	△ 247,634

計 算 書

(単位：千円、%)

度	29年度		28年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
0.7	9,370,323	92.1	9,845,624	92.6
1.4	8,826,979	86.8	9,254,538	87.0
0.2	285,972	2.8	311,366	2.9
△ 21.3	257,372	2.5	279,720	2.7
△ 2.6	774,758	7.6	791,402	7.4
△ 32.9	6,219	0.1	10,694	0.1
—	0	0	21	0.0
—	0	0	543	0.0
△ 3.7	745,191	7.3	746,560	7.0
39.8	23,348	0.2	33,584	0.3
△ 89.1	26,369	0.3	479	0.0
△ 90.1	26,270	0.3	203	0.0
175.8	99	0.0	276	0.0
0.2	10,171,450	100	10,637,505	100
1.2	6,936,004	92.4	7,252,769	90.8
7.6	1,226,387	16.3	1,232,085	15.4
1.2	1,171,358	15.6	1,122,359	14.0
△ 2.0	651,860	8.7	646,171	8.1
△ 7.1	687,888	9.2	1,068,044	13.4
2.7	3,121,554	41.6	3,095,148	38.8
△ 59.0	76,957	1.0	88,962	1.1
△ 13.3	562,082	7.5	710,996	8.9
△ 13.1	559,068	7.5	639,801	8.0
△ 38.6	3,014	0.0	71,195	0.9
2.4	9,397	0.1	19,737	0.3
著増	15	0.0	2,547	0.1
△ 45.3	9,382	0.1	17,190	0.2
0.1	7,507,483	100	7,983,502	100
0.6	2,663,967	—	2,654,003	—
△ 10.1	2,590,144	—	2,177,877	—
△ 4.7	5,254,111	—	4,831,880	—

比較貸借

科 目		30年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
資 産 の 部	固定資産	107,581,337	91.7	599,868
	1.有形固定資産	107,569,211	91.7	600,628
	(1)土地	6,647,604	5.7	△ 2,797
	(2)建物	2,724,153	2.3	△ 114,659
	(3)構築物	68,909,823	58.7	△ 531,048
	(4)機械及び装置	6,539,343	5.6	△ 490,456
	(5)車両運搬具	11,679	0.0	△ 2,637
	(6)工具、器具及び備品	93,166	0.1	△ 9,363
	(7)建設仮勘定	22,643,443	19.3	1,751,588
	2.無形固定資産	6,809	0.0	△ 760
	(1)施設利用権	60	0.0	△ 20
	(2)その他無形固定資産	6,749	0.0	△ 740
	3.投資その他の資産	5,317	0.0	0
	(1)出資金	5,317	0.0	0
	流動資産	9,702,400	8.3	446,272
	1.現金・預金	7,054,380	6.0	394,135
	2.未収金	2,300,618	2.0	145,786
	3.貯蔵品	21,900	0.0	886
	4.前払金	325,102	0.3	△ 94,535
	5.その他流動資産	400	0.0	0
資産合計	117,283,737	100	1,046,140	

対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	29年度		28年度		
	増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
	0.6	106,981,469	92.0	105,889,971	91.9
	0.6	106,968,583	92.0	105,876,026	91.9
	0.0	6,650,401	5.7	6,607,673	5.7
	△ 4.0	2,838,812	2.4	2,723,614	2.4
	△ 0.8	69,440,871	59.7	69,516,039	60.3
	△ 7.0	7,029,799	6.1	6,535,225	5.7
	△ 18.4	14,316	0.0	8,090	0.0
	△ 9.1	102,529	0.1	112,706	0.1
	8.4	20,891,855	18.0	20,372,679	17.7
	△ 10.0	7,569	0.0	8,628	0.0
	△ 25.0	80	0.0	99	0.0
	△ 9.9	7,489	0.0	8,529	0.0
	0	5,317	0.0	5,317	0.0
	0	5,317	0.0	5,317	0.0
	4.8	9,256,128	8.0	9,363,331	8.1
	5.9	6,660,245	5.7	6,370,240	5.5
	6.8	2,154,832	1.9	2,726,834	2.4
	4.2	21,014	0.0	21,219	0.0
	△ 22.5	419,637	0.4	244,638	0.2
	0	400	0.0	400	0.0
	0.9	116,237,597	100	115,253,302	100

比較貸借

科 目		30年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
負 債 の 部	固定負債	22,863,691	19.5	△ 1,206,777
	1. 企業債	19,031,508	16.2	△ 1,169,659
	2. 引当金	3,825,183	3.3	△ 37,118
	(1) 退職給付引当金	1,022,076	0.9	△ 37,118
	(2) 修繕引当金	2,803,107	2.4	0
	3. その他固定負債	7,000	0.0	0
	流動負債	3,453,653	2.9	△ 570,243
	1. 企業債	1,940,359	1.7	△ 659,782
	2. 未払金	858,184	0.7	6,035
	3. 前受金	147,926	0.1	△ 5,983
	4. 引当金	130,000	0.1	39,000
	(1) 賞与引当金	130,000	0.1	39,000
	5. その他流動負債	377,184	0.3	50,487
	繰延収益	24,815,290	21.2	△ 317,803
	1. 長期前受金	41,233,129	35.2	311,921
	2. 収益化累計額	△ 16,417,839	△ 14.0	△ 629,724
負債合計	51,132,634	43.6	△ 2,094,823	
資 本 の 部	資本金	58,897,620	50.2	3,059,211
	剰余金	7,253,483	6.2	81,752
	1. 資本剰余金	1,847,006	1.6	△ 6,755
	(1) 国庫（県）補助金	11,050	0.0	0
	(2) 工事負担金	208,114	0.2	0
	(3) 受贈財産評価額	1,627,704	1.4	△ 6,755
	(4) 他会計からの補助金	138	0.0	0
	2. 利益剰余金	5,406,477	4.6	88,507
	(1) 減債積立金	0	0	△ 63,859
	(2) 建設改良積立金	400,000	0.3	400,000
	(3) 当年度未処分利益剰余金	5,006,477	4.3	△ 247,634
資本合計	66,151,103	56.4	3,140,963	
負債資本合計	117,283,737	100	1,046,140	

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	29年度		28年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
増減率				
△ 5.0	24,070,468	20.7	25,675,355	22.3
△ 5.8	20,201,167	17.4	21,801,308	18.9
△ 1.0	3,862,301	3.3	3,874,047	3.4
△ 3.5	1,059,194	0.9	1,070,940	0.9
0	2,803,107	2.4	2,803,107	2.5
0	7,000	0.0	0	0
△ 14.2	4,023,896	3.5	4,325,327	3.8
△ 25.4	2,600,141	2.3	2,590,144	2.3
0.7	852,149	0.7	1,285,065	1.1
△ 3.9	153,909	0.1	8,034	0.0
42.9	91,000	0.1	94,000	0.1
42.9	91,000	0.1	94,000	0.1
15.5	326,697	0.3	348,084	0.3
△ 1.3	25,133,093	21.6	25,412,872	22.0
0.8	40,921,208	35.2	40,596,612	35.2
△ 4.0	△ 15,788,115	△ 13.6	△ 15,183,740	△ 13.2
△ 3.9	53,227,457	45.8	55,413,554	48.1
5.5	55,838,409	48.0	53,178,340	46.1
1.1	7,171,731	6.2	6,661,408	5.8
△ 0.4	1,853,761	1.6	1,829,528	1.6
0	11,050	0.0	11,050	0.0
0	208,114	0.2	208,114	0.2
△ 0.4	1,634,459	1.4	1,610,226	1.4
0	138	0.0	138	0.0
1.7	5,317,970	4.6	4,831,880	4.2
皆減	63,859	0.1	0	0
皆増	0	0	0	0
△ 4.7	5,254,111	4.5	4,831,880	4.2
5.0	63,010,140	54.2	59,839,748	51.9
0.9	116,237,597	100	115,253,302	100

別表(4)

經 營 分

分 析 項 目		単位	30年度	29年度	28年度	分 析	
						算 式	
構成比率	固定資産構成比率	%	91.73	92.04	91.88	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	19.49	20.71	22.28	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	77.56	75.83	73.97	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	118.26	121.37	124.21	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	94.51	95.34	95.46	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	280.93	230.03	216.48	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	270.87	219.07	210.32	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	204.26	165.52	147.28	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回転率	自己資本回転率	回	0.11	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	回	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	回	1.00	1.01	1.07	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	

析 表 (そ の 1)

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{107,581,337}{117,283,737} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{22,863,691}{117,283,737} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{90,966,393}{117,283,737} \times 100$	
$\frac{107,581,337}{90,966,393} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{107,581,337}{113,830,084} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{9,702,400}{3,453,653} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{9,354,998}{3,453,653} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{7,054,380}{3,453,653} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{9,439,400 - 0}{(88,143,233 + 90,966,393) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{9,439,400}{(106,981,469 + 107,581,337) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{9,439,400}{(9,256,128 + 9,702,400) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{3,207,185}{78,278,224 + 3,207,185}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－その他無形固定資産

経 営 分

分 析 項 目		単位	30年度	29年度	28年度	分 析	
						算 式	
収益率	総資本利益率	%	2.30	2.29	2.34	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	
	総収支比率	%	135.63	135.48	133.24	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	%	135.76	135.30	133.57	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	%	134.44	135.10	135.75	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	
その他	利子負担率	%	2.32	2.45	2.62	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	
	企業債元利償還金 対給水収益比率	%	34.48	35.68	37.21	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	企業債残高 対給水収益比率	%	234.31	258.31	263.56	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	料金回収率	%	131.80	130.72	128.23	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{2,685,406}{(116,237,597 + 117,283,737) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{10,196,826}{7,518,175} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{10,193,960}{7,508,554} \times 100$	経常収益 (総収益 - 特別利益) と経常費用 (総費用 - 特別損失) を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{9,439,400}{7,021,072} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{485,630}{20,971,867} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{3,085,771}{8,950,423} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{20,971,867}{8,950,423} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{198.72}{150.77} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

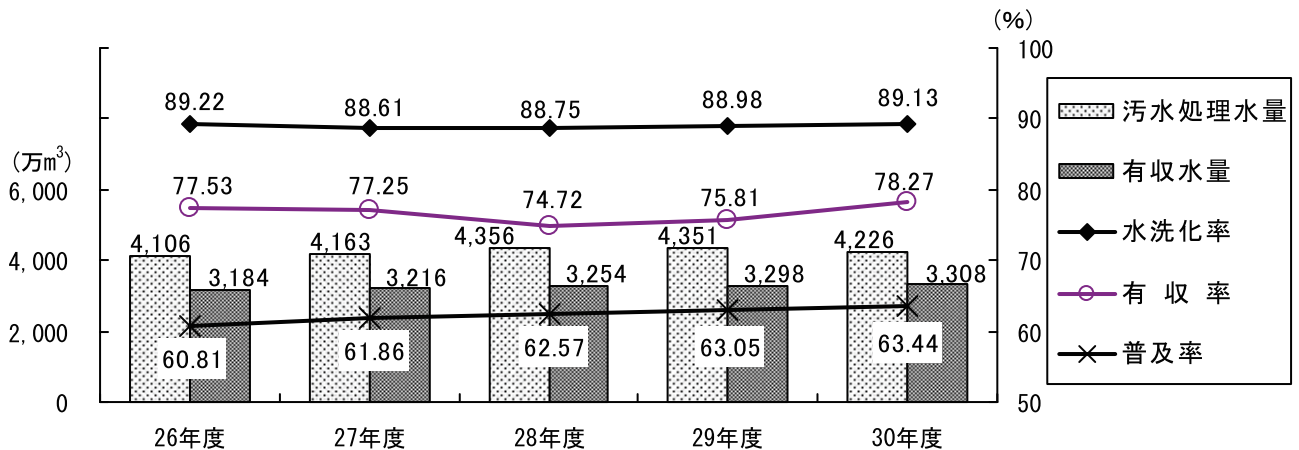
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

下水道普及状況

(単位：人、%、 m^3 、m、ポイント)

項目	30年度	対前年度		29年度
		増減	増減率	
処理区域内人口 (A)	303,149	1,625	0.5	301,524
行政区域内人口 (B)	477,858	△ 364	△ 0.1	478,222
普及率 (A/B)	63.44	0.39	—	63.05
水洗化人口 (C)	270,201	1,902	0.7	268,299
水洗化率 (C/A)	89.13	0.15	—	88.98
汚水処理水量 (D)	42,262,354	△ 1,243,177	△ 2.9	43,505,531
有収水量 (E)	33,076,902	95,547	0.3	32,981,355
有収率 (E/D)	78.27	2.46	—	75.81
下水管布設延長	1,557,830	9,858	0.6	1,547,972

汚水処理水量、有収水量、水洗化率、有収率、普及率の推移



当年度末における処理区域内人口は、30万3,149人で、前年度に比べ1,625人(0.5%)増加しており、普及率は63.44%で、前年度に比べ0.39ポイント向上している。

水洗化人口は27万201人で、前年度に比べ1,902人(0.7%)増加しており、水洗化率は、89.13%で、前年度に比べ0.15ポイント向上している。

また、汚水処理水量は4,226万2,354 m^3 で、前年度に比べ124万3,177 m^3 (2.9%)減少しているが、有収水量は3,307万6,902 m^3 で、前年度に比べ9万5,547 m^3 (0.3%)増加しており、有収率は78.27%で、前年度に比べ2.46ポイント向上している。

下水管布設延長は155万7,830m(うち、汚水管は115万5,415m)で、前年度に比べ9,858

m (0.6%) 増加している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m³、%、ポイント)

項 目	30年度	対前年度		29年度
		増減	増減率	
一日汚水処理能力 (A)	178,748	0	0	178,748
一日最大処理水量 (B)	142,150	△ 1,431	△ 1.0	143,581
一日平均処理水量 (C)	112,157	△ 1,487	△ 1.3	113,644
施設利用率 (C/A)	62.75	△ 0.83	-	63.58
最大稼働率 (B/A)	79.53	△ 0.80	-	80.33
負荷率 (C/B)	78.90	△ 0.25	-	79.15

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 121 億 3,856 万円に対し決算額 119 億 185 万円で、決算額の予算額に対する割合は 98.0%となっている。収入の主なものは、下水道使用料等の営業収益 79 億 7,842 万円である。

事業費は、予算額 119 億 6,526 万円に対し決算額 117 億 7,445 万円で、決算額の予算額に対する割合は 98.4%となっており、不用額は 1 億 9,081 万円である。支出の主なものは、処理場管理費及び減価償却費等の営業費用 101 億 3,471 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 93 億 6,721 万円に対し決算額 52 億 1,375 万円で、決算額の予算額に対する割合は 55.7%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 27 億 2,410 万円である。

資本的支出は、予算額 133 億 8,338 万円に対し決算額 90 億 1,091 万円で、決算額の予算額に対する割合は 67.3%となっており、翌年度に 25 億 4,864 万円を繰り越し、不用額は 18 億 2,382 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは公共管渠建設費に係る繰越額 14 億 1,787 万円となっており、その理由は工事着手にあたり地元との調整に不測の日数を要したこと等によるものである。

資本的収入額 52 億 1,375 万円が資本的支出額 90 億 1,091 万円に対して不足する額 37 億 9,716 万円は、次表のとおり補てんしている。

補てんの状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補てん財源 (A)	補てんに充てた 金額 (B)	補てん財源残額 (A) - (B)
△ 3,797,164	4,927,204	3,797,164	1,130,040
	(内訳)		
	当年度分消費税等資本的収支調整額	127,403	0
	過年度分損益勘定留保資金	1,254,533	0
	当年度分損益勘定留保資金	3,545,268	1,130,040

(注)・当年度分消費税等資本的収支調整額・・・消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差引額を一括して計算し、収益的収入又は支出としている。このため、資本的収支上に消費税及び地方消費税の差引額は反映されていないことから、消費税及び地方消費税に係る資本的収支の差引額（還付相当額）を補てん財源として充てるもの。

・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

3 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

(1) 管渠整備事業

当年度は公共事業で10億3,563万円、単独事業で12億4,143万円を支出し、全5処理区で汚水・雨水管渠施設の整備を推進しており、特に、中央処理区の南大分地区、東部処理区の下郡地区等を整備効率上の重点地区としている。

なお全体では、汚水管約8km、雨水管約2kmを整備している。

・中央処理区

賀来古国府汚水幹線施設(10工区)、田中町3140号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は74.0%となっている。

・東部処理区

下郡南8528号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は61.6%となっている。

・植田処理区

木ノ上6648号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は89.2%となっている。

・南部処理区

中戸次1148-2号線汚水雨水施設等を施工し、当処理区における普及率は77.5%となっている。

・大在処理区

政所4035号線汚水雨水施設等を施工し、当処理区における普及率は43.3%となっている。

(2) 水資源再生センター及びポンプ場整備事業

当年度は7億3,833万円を支出し、原川水資源再生センターの中央監視設備改築工事、弁天水資源再生センターの放流ゲート遠方操作化機械設備改築工事等を行っている。

II. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

平成 29 年度は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

平成 30 年度は平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	11,488,685	11,639,677	△ 150,992	△ 1.3
営 業 収 益	7,564,980	7,761,668	△ 196,688	△ 2.5
営 業 外 収 益	3,923,705	3,878,009	45,696	1.2
経 常 費 用 (B)	11,485,438	11,635,977	△ 150,539	△ 1.3
営 業 費 用	9,966,727	10,002,998	△ 36,271	△ 0.4
営 業 外 費 用	1,518,711	1,632,979	△ 114,268	△ 7.0
経 常 利 益 (C) (A - B)	3,247	3,700	△ 453	△ 12.2
特 別 利 益 (D)	94	115	△ 21	△ 18.3
特 別 損 失 (E)	3,341	3,815	△ 474	△ 12.4
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	0	0	0	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0

(※) 前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

経常収益 114 億 8,868 万円に対し経常費用 114 億 8,543 万円で、経常利益は 324 万円を計上しており、これに特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は 0 円で、収益的収支が均衡している。これは、分流式下水道における汚水処理に要する資本費に充当する使用料等収入の不足分相当額を総務省の基準に基づき一般会計から繰り入れたことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金は前年度と同額の 20 億 610 万円となっている。

(2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度				29 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
下 水 道 使 用 料	5,166,081	45.0	3,490	0.1	5,162,591	44.3
他 会 計 負 担 金	2,394,553	20.8	△ 200,136	△ 7.7	2,594,689	22.3
長 期 前 受 金 戻 入	3,887,355	33.8	23,341	0.6	3,864,014	33.2
そ の 他	40,790	0.4	22,292	120.5	18,498	0.2
計	11,488,779	100	△ 151,013	△ 1.3	11,639,792	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ1億5,101万円減少している。

これは、長期前受金戻入が2,334万円増加したものの、他会計負担金が2億13万円減少したこと等によるものである。

(3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度				29 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	250,640	2.2	△ 52,552	△ 17.3	303,192	2.6
支 払 利 息	1,495,748	13.0	△ 123,032	△ 7.6	1,618,780	13.9
減 価 償 却 費	7,536,298	65.6	66,476	0.9	7,469,822	64.2
資 産 減 耗 費	39,181	0.4	△ 7,293	△ 15.7	46,474	0.4
委 託 料	1,805,176	15.7	△ 190,359	△ 9.5	1,995,535	17.1
請 負 工 事 費	113,985	1.0	10,866	10.5	103,119	0.9
負 担 金	151,854	1.3	141,384	著増	10,470	0.1
そ の 他	95,897	0.8	3,497	3.8	92,400	0.8
計	11,488,779	100	△ 151,013	△ 1.3	11,639,792	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ1億5,101万円減少している。

これは、上下水道の共通経費負担金が多く占める負担金が1億4,138万円、減価償却費が6,647万円増加したものの、委託料が1億9,035万円、支払利息が1億2,303万円、人件費が5,255万円減少したこと等によるものである。

(4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		30年度	29年度	増減金額	増減率
収益的収入	営業収益	2,394,553	2,594,689	△ 200,136	△ 7.7
	営業外収益	0	0	0	-
	計	2,394,553	2,594,689	△ 200,136	△ 7.7
資本的収入		1,572,437	1,563,362	9,075	0.6
合 計		3,966,990	4,158,051	△ 191,061	△ 4.6

繰入金総額は、39億6,699万円で、前年度に比べ1億9,106万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は23億9,455万円で、主に雨水処理施設に係る減価償却費と企業債支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は15億7,243万円で、主に下水道整備等の企業債償還金に充てられている。なお、財政補てん目的の繰入金はない。

(5) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		30年度	対前年度		29年度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現年度分	5,579,367	3,769	0.1	5,575,598
	過年度分	1,337,117	△ 6,070	△ 0.5	1,343,187
	計	6,916,484	△ 2,301	0.0	6,918,785
収入済額	現年度分	4,310,400	△ 15,170	△ 0.4	4,325,570
	過年度分	1,250,885	5,134	0.4	1,245,751
	計	5,561,285	△ 10,036	△ 0.2	5,571,321
不 納 欠 損 額		10,347	2,418	30.5	7,929
未 収 額		1,344,852	5,317	0.4	1,339,535

(注)金額は税込。

当年度の収入済額は55億6,128万円で、前年度に比べ1,003万円(0.2%)の減少となっている。

また、当年度末の未収額は13億4,485万円となっており、前年度に比べ531万円(0.4%)増加している。

(6) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1 m³当たり）の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	30 年 度		29 年 度
		対前年度増減	
使 用 料 単 価 (A)	156.18	△ 0.35	156.53
汚 水 処 理 原 価 (B)	165.50	△ 7.77	173.27
処 理 収 益 (A - B)	△ 9.32	7.42	△ 16.74

(注) 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$ 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費 + 資本費)}}{\text{有収水量}}$
資本費 = 減価償却費 + 企業債利息及び企業債取扱諸費等 - 長期前受金戻入

前年度に比べ、使用料単価は 35 銭減少し、汚水処理原価は維持管理費に係る委託料が減少したこと等により 7 円 77 銭減少している。

その結果、処理収益は前年度に比べ 1 m³当たり 7 円 42 銭増加したものの、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っており、マイナス 9 円 32 銭となっている。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

平成 29 年度は平成 30 年 3 月 31 日現在

平成 30 年度は平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度	29 年 度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	210,253,875	213,686,013	△ 3,432,138	△ 1.6
固定資産	206,601,930	209,692,742	△ 3,090,812	△ 1.5
流動資産	3,651,945	3,993,271	△ 341,326	△ 8.5
計	210,253,875	213,686,013	△ 3,432,138	△ 1.6
負 債	177,120,614	182,339,165	△ 5,218,551	△ 2.9
固定負債	75,867,919	78,996,816	△ 3,128,897	△ 4.0
流動負債	8,232,047	8,723,082	△ 491,035	△ 5.6
繰延収益	93,020,648	94,619,267	△ 1,598,619	△ 1.7
資 本	33,133,261	31,346,848	1,786,413	5.7
資本金	20,328,331	18,717,330	1,611,001	8.6
剰余金	12,804,930	12,629,518	175,412	1.4
資本剰余金	14,811,036	14,635,624	175,412	1.2
欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0
計	210,253,875	213,686,013	△ 3,432,138	△ 1.6

①資 産

資産は 2,102 億 5,387 万円で、前年度に比べ 34 億 3,213 万円 (1.6%) 減少している。これは、減価償却に伴う構築物の減等により固定資産が 30 億 9,081 万円減少したことによるものである。

②負 債

負債は 1,771 億 2,061 万円で、前年度に比べ 52 億 1,855 万円 (2.9%) 減少している。これは、企業債の減により固定負債が 31 億 2,889 万円、収益化に伴う長期前受金の減により繰延収益が 15 億 9,861 万円減少したことによるものである。

③資 本

資本は 331 億 3,326 万円で、前年度に比べ 17 億 8,641 万円 (5.7%) 増加している。これは、一般会計からの出資金の受け入れにより資本金が 16 億 1,100 万円増加したこと等によるものである。なお、欠損金は 20 億 610 万円を計上している。

(2) 企業債

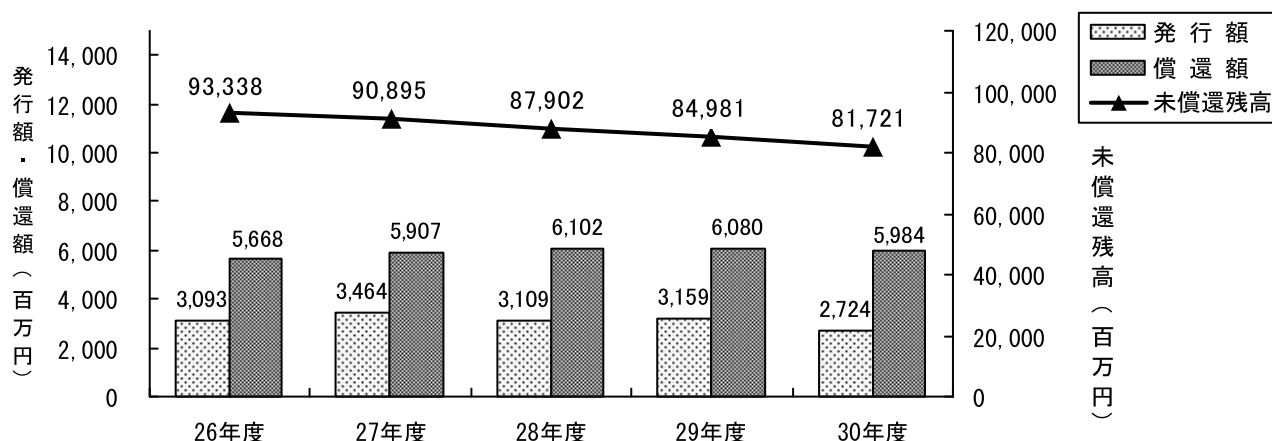
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度末 残 高 (A)	30 年 度		29年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企 業 債 (元金)	81,720,916	2,724,100	5,984,345	84,981,161	△ 3,260,245

当年度末における企業債残高は817億2,091万円で、前年度に比べ32億6,024万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益 (△は欠損金)	0
減価償却費	7,536,298
固定資産除却費	39,181
引当金の増減額 (△は減少)	8,592
長期前受金戻入額 (△)	△ 3,887,355
受取利息及び配当金 (△)	△ 83
支払利息及び企業債取扱諸費	1,495,748
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,872
未払金の増減額 (△は減少)	111,527
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 8
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,532
小 計	5,297,560
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額 (△)	△ 1,495,748
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,801,895

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△ 2,830,222
補助金・負担金等による収入	840,968
投資の増減額 (△は増加)	7,301
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 320,518
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 541,039
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,843,510

財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	58,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,724,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 5,984,345
他会計からの出資による収入	1,572,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,629,108

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△ 670,723
資金期首残高	2,363,559
資金期末残高	1,692,836

当年度の資金は6億7,072万円減少し、資金期末残高は16億9,283万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで38億189万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで28億4,351万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで16億2,910万円減少している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	30年度	29年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	60.00	58.95	自己資本／総資本×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.27	102.31	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	44.36	45.78	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は 60.00%で、前年度に比べ 1.05 ポイント向上している。これは資本金の増等により自己資本が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は 102.27%で、前年度と比べ大きな変化はない。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）と 1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は 44.36%で、前年度に比べ 1.42 ポイント低下している。これは、現金・預金の減等により流動資産が減少したことによるものである。

(2) 収益性について

分流式下水道に係る総務省の基準に基づく一般会計からの繰入金により、収益的収支は均衡している。

Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営状況を見ると、未処理欠損金が前年度と同額の 20 億 610 万円となっており、収益的収支は、分流式下水道に係る総務省の基準に基づく繰入金を一般会計から繰り入れたことにより収支が均衡している。

当年度のこの基準に相当する一般会計からの繰入金は 2 億 7,515 万円であり、前年度より 2 億 2,423 万円減少している状況となっているものの、独立採算を基本とした公営企業においては、総務省の示す基準とは言え、一般会計からの繰入に依存することなく収益的収支の黒字化を図り、経営の健全化を行うことが求められる。

しかしながら、公共下水道事業の収益の根幹をなす下水道使用料の増収のための重要な要件である普及率は当年度 63.44%で、前年度の 63.05%から 0.39 ポイント向上、下水道への接続状況を示す水洗化率も当年度 89.13%で、前年度の 88.98%から 0.15 ポイント向上したものの、当年度の下水道使用料は 51 億 6,608 万円で、前年度に比べ 349 万円の増収にすぎず、増加率も 0.1%の微増となっている。

今後は、収益的収支の黒字化に向け、効率的かつ効果的な資本投資と使用料の増収に向けた様々な取組みを進めて行かなければならない。

このような状況の中、平成 31 年 3 月策定の「大分市上下水道事業経営戦略」では、経営の健全化に向けた取組みの一つとして、住宅密集地区や整備要望地区への効率的な整備促進と接続促進による下水道使用料の増収を掲げ、7 年後には単年度収支を黒字化することにより、分流式下水道に係る総務省の基準に基づく繰入金を無くすとともに、累積した未処理欠損金を解消していくことを目標としており、この経営戦略の取組みを着実に進めて行くことが肝要である。

今後は、累積した未処理欠損金の解消の実現に向け、この経営戦略の取組みに加え、平成 30 年 4 月から上下水道局として組織統合したメリットを最大限に活かす取組みが必要である。さらに、市民の理解を得る中で下水道使用料の適正な在り方についての検討などを行い、早期に経営の健全化の実現と経営基盤の強化を図るよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1) 予 算 決 算 対 照 比 較 表	-----	45
別表(2) 比 較 損 益 計 算 書	-----	49
別表(3) 比 較 貸 借 対 照 表	-----	51
別表(4) 經 營 分 析 表	-----	55

別表(1)

予 算 決 算 対

収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
事業収益	12,138,568,000	12,151,317,000	11,901,856,205	12,052,684,821
営業収益	8,189,613,000	7,869,277,000	7,978,422,824	8,174,827,792
営業外収益	3,948,935,000	4,282,020,000	3,923,335,053	3,877,742,309
特別利益	20,000	20,000	98,328	114,720

科 目	予 算 額		決	
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
事業費	11,965,268,000	12,051,973,000	11,774,453,317	11,888,265,514
営業費用	10,246,417,000	10,248,476,000	10,134,710,653	10,174,444,477
営業外費用	1,693,841,000	1,778,487,000	1,636,134,381	1,709,701,285
特別損失	5,010,000	5,010,000	3,608,283	4,119,752
予備費	20,000,000	20,000,000	0	0

照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
30年度	29年度	増 減 額	増減率	30年度	29年度
100	100	△ 150,828,616	△ 1.3	98.0	99.2
67.0	67.8	△ 196,404,968	△ 2.4	97.4	103.9
33.0	32.2	45,592,744	1.2	99.4	90.6
0.0	0.0	△ 16,392	△ 14.3	491.6	573.6

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
30年度	29年度	増 減 額	増減率	30年度	29年度
100	100	△ 113,812,197	△ 1.0	98.4	98.6
86.1	85.6	△ 39,733,824	△ 0.4	98.9	99.3
13.9	14.4	△ 73,566,904	△ 4.3	96.6	96.1
0.0	0.0	△ 511,469	△ 12.4	72.0	82.2
0	0	0	—	0	0

予 算 決 算 対

資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
資本的收入	9,367,212,000	8,045,719,000	5,213,751,815	6,048,897,239
企 業 債	5,192,700,000	4,239,200,000	2,724,100,000	3,159,500,000
他会計借入金	10,000	10,000	0	0
固定資産売却代金	10,000	10,000	0	0
工事負担金	112,000,000	124,256,000	105,345,522	101,580,097
補助金	2,519,787,000	1,997,282,000	796,879,000	1,203,958,000
出 資 金	1,527,715,000	1,664,464,000	1,572,437,169	1,563,362,005
基 金	14,990,000	20,497,000	14,990,124	20,497,137

科 目	予 算 額		決	
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
資本的支出	13,383,381,000	11,801,399,000	9,010,915,749	9,968,864,466
建設改良費	7,371,346,000	5,686,143,000	3,018,881,821	3,873,617,560
企業債償還金	5,984,345,000	6,080,257,000	5,984,344,804	6,080,256,782
投 資	7,690,000	14,999,000	7,689,124	14,990,124
予 備 費	20,000,000	20,000,000	0	0

資本的收入額が、資本的支出額に対して不足する額 3,797,163,934円は、当年度分消
1,254,533,071円、当年度分損益勘定留保資金 2,415,227,975円で補てんした。

照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
30年度	29年度	増 減 額	増減率	30年度	29年度
100	100	△ 835,145,424	△ 13.8	55.7	75.2
52.2	52.2	△ 435,400,000	△ 13.8	52.5	74.5
0	0	0	—	0	0
0	0	0	—	0	0
2.0	1.7	3,765,425	3.7	94.1	81.8
15.3	19.9	△ 407,079,000	△ 33.8	31.6	60.3
30.2	25.9	9,075,164	0.6	102.9	93.9
0.3	0.3	△ 5,507,013	△ 26.9	100.0	100.0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
30年度	29年度	増 減 額	増減率	30年度	29年度
100	100	△ 957,948,717	△ 9.6	67.3	84.5
33.5	38.9	△ 854,735,739	△ 22.1	41.0	68.1
66.4	61.0	△ 95,911,978	△ 1.6	100.0	100.0
0.1	0.1	△ 7,301,000	△ 48.7	100.0	99.9
0	0	0	—	0	0

費税及び地方消費税資本的収支調整額 127,402,888円、過年度分損益勘定留保資金

比較損益

科 目	30 年 度		対 前
	金 額	構成比率	増 減 額
1. 営業収益	7,564,980	65.8	△ 196,688
(1) 下水道使用料	5,166,081	44.9	3,490
(2) その他の営業収益	2,398,899	20.9	△ 200,178
2. 営業外収益	3,923,705	34.2	45,696
(1) 受取利息及び配当金	83	0.0	△ 138
(2) 他会計補助金	18,123	0.2	11,988
(3) 長期前受金戻入	3,887,355	33.8	23,341
(4) 雑収益	18,144	0.2	10,505
3. 特別利益	94	0.0	△ 21
(1) 過年度損益修正益	94	0.0	△ 21
総 収 益	11,488,779	100	△ 151,013
1. 営業費用	9,966,727	86.8	△ 36,271
(1) 管渠管理費	195,554	1.7	19,482
(2) 処理場管理費	1,832,818	16.0	30,408
(3) 業務費	194,262	1.7	△ 130,726
(4) 総係費	168,614	1.5	△ 14,618
(5) 減価償却費	7,536,298	65.6	66,476
(6) 資産減耗費	39,181	0.3	△ 7,293
2. 営業外費用	1,518,711	13.2	△ 114,268
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,495,748	13.0	△ 123,032
(2) 雑支出	22,963	0.2	8,764
3. 特別損失	3,341	0.0	△ 474
(1) 過年度損益修正損	3,341	0.0	△ 474
総 費 用	11,488,779	100	△ 151,013
当 年 度 純 利 益	0	—	0
前年度繰越欠損金	△ 2,006,106	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0
当年度未処理欠損金	△ 2,006,106	—	0

計 算 書

(単位：千円、%)

年 度	2 9 年 度		2 8 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 2.5	7,761,668	66.7	7,234,272	63.2
0.1	5,162,591	44.4	5,095,142	44.5
△ 7.7	2,599,077	22.3	2,139,130	18.7
1.2	3,878,009	33.3	4,221,072	36.8
△ 62.4	221	0.0	262	0.0
195.4	6,135	0.0	413,294	3.6
0.6	3,864,014	33.2	3,799,784	33.1
137.5	7,639	0.1	7,732	0.1
△ 18.3	115	0.0	25	0.0
△ 18.3	115	0.0	25	0.0
△ 1.3	11,639,792	100	11,455,369	100
△ 0.4	10,002,998	86.0	9,766,455	84.7
11.1	176,072	1.5	165,674	1.4
1.7	1,802,410	15.5	1,765,685	15.3
△ 40.2	324,988	2.8	331,226	2.9
△ 8.0	183,232	1.6	131,899	1.2
0.9	7,469,822	64.2	7,340,964	63.6
△ 15.7	46,474	0.4	31,007	0.3
△ 7.0	1,632,979	14.0	1,765,504	15.3
△ 7.6	1,618,780	13.9	1,751,713	15.2
61.7	14,199	0.1	13,791	0.1
△ 12.4	3,815	0.0	3,876	0.0
△ 12.4	3,815	0.0	3,876	0.0
△ 1.3	11,639,792	100	11,535,835	100
—	0	—	△ 80,466	—
0	△ 2,006,106	—	△ 1,933,892	—
—	0	—	8,252	—
0	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—

比較貸借

科 目		30年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
資 産 の 部	固定資産	206,601,930	98.3	△ 3,090,812
	1. 有形固定資産	206,593,904	98.3	△ 3,083,481
	(1) 土地	18,269,293	8.7	206,653
	(2) 建物	7,678,475	3.7	△ 306,525
	(3) 構築物	164,596,594	78.3	△ 2,285,577
	(4) 機械及び装置	15,996,835	7.6	△ 465,040
	(5) 車両運搬具	0	0	0
	(6) 工具、器具及び備品	9,445	0.0	2,092
	(7) 建設仮勘定	43,262	0.0	△ 235,084
	2. 無形固定資産	337	0.0	△ 30
	(1) 施設利用権	337	0.0	△ 30
	3. 投資その他の資産	7,689	0.0	△ 7,301
	(1) 基金	7,689	0.0	△ 7,301
	流動資産	3,651,945	1.7	△ 341,326
	1. 現金・預金	1,692,836	0.8	△ 670,723
	2. 未収金	1,352,476	0.6	12,997
	3. 前払金	600,435	0.3	316,392
	4. その他流動資産	6,198	0.0	8
資産合計	210,253,875	100	△ 3,432,138	

対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	29 年 度		28 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 1.5	209,692,742	98.1	213,059,796	98.6
△ 1.5	209,677,385	98.1	213,038,901	98.6
1.1	18,062,640	8.5	18,046,752	8.4
△ 3.8	7,985,000	3.7	8,291,974	3.8
△ 1.4	166,882,171	78.1	169,628,822	78.5
△ 2.8	16,461,875	7.7	16,708,694	7.7
—	0	0	169	0.0
28.5	7,353	0.0	7,654	0.0
△ 84.5	278,346	0.1	354,836	0.2
△ 8.2	367	0.0	398	0.0
△ 8.2	367	0.0	398	0.0
△ 48.7	14,990	0.0	20,497	0.0
△ 48.7	14,990	0.0	20,497	0.0
△ 8.5	3,993,271	1.9	2,926,853	1.4
△ 28.4	2,363,559	1.1	1,277,188	0.6
1.0	1,339,479	0.6	1,359,595	0.6
111.4	284,043	0.2	284,275	0.2
0.1	6,190	0.0	5,795	0.0
△ 1.6	213,686,013	100	215,986,649	100

比較貸借

科 目		30年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
負 債 の 部	固 定 負 債	75,867,919	36.1	△ 3,128,897
	1. 企 業 債	75,867,749	36.1	△ 3,129,067
	2. 引 当 金	170	0.0	170
	(1) 退職給付引当金	170	0.0	170
	流 動 負 債	8,232,047	3.9	△ 491,035
	1. 一 時 借 入 金	58,700	0.0	58,700
	2. 企 業 債	5,853,167	2.8	△ 131,178
	3. 未 払 金	2,270,349	1.1	△ 429,511
	4. 引 当 金	29,000	0.0	8,422
	(1) 賞 与 引 当 金	29,000	0.0	8,422
	5. その他流動負債	20,831	0.0	2,532
	繰 延 収 益	93,020,648	44.2	△ 1,598,619
	1. 長 期 前 受 金	122,882,965	58.4	2,233,346
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 29,862,317	△ 14.2	△ 3,831,965
負 債 合 計	177,120,614	84.2	△ 5,218,551	
資 本 の 部	資 本 金	20,328,331	9.7	1,611,001
	剰 余 金	12,804,930	6.1	175,412
	1. 資 本 剰 余 金	14,811,036	7.0	175,412
	(1) 国庫（県）補助金	3,077,107	1.4	△ 11,655
	(2) 工 事 負 担 金	127,000	0.1	0
	(3) 受 贈 財 産 評 価 額	11,606,929	5.5	187,067
	2. 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 0.9	0
	(1) 当年度未処理欠損金	△ 2,006,106	△ 0.9	0
資 本 合 計	33,133,261	15.8	1,786,413	
負 債 資 本 合 計		210,253,875	100	△ 3,432,138

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	29年度		28年度		
	増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
△ 4.0		78,996,816	36.9	81,821,661	37.9
△ 4.0		78,996,816	36.9	81,821,661	37.9
皆増		0	0	0	0
皆増		0	0	0	0
△ 5.6		8,723,082	4.1	7,649,310	3.5
皆増		0	0	38,500	0.0
△ 2.2		5,984,345	2.8	6,080,257	2.8
△ 15.9		2,699,860	1.3	1,489,904	0.7
40.9		20,578	0.0	26,872	0.0
40.9		20,578	0.0	26,872	0.0
13.8		18,299	0.0	13,777	0.0
△ 1.7		94,619,267	44.3	96,781,938	44.8
1.9		120,649,619	56.5	118,975,723	55.1
△ 14.7		△ 26,030,352	△ 12.2	△ 22,193,785	△ 10.3
△ 2.9		182,339,165	85.3	186,252,909	86.2
8.6		18,717,330	8.8	17,116,018	7.9
1.4		12,629,518	5.9	12,617,722	5.9
1.2		14,635,624	6.8	14,623,828	6.8
△ 0.4		3,088,762	1.4	3,112,440	1.4
0		127,000	0.1	127,000	0.1
1.6		11,419,862	5.3	11,384,388	5.3
0		△ 2,006,106	△ 0.9	△ 2,006,106	△ 0.9
0		△ 2,006,106	△ 0.9	△ 2,006,106	△ 0.9
5.7		31,346,848	14.7	29,733,740	13.8
△ 1.6		213,686,013	100	215,986,649	100

別表(4)

經 營 分

分 析 項 目		単位	30年度	29年度	28年度	分 析	
						算 式	
構成比率	固定資産構成比率	%	98.26	98.13	98.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	36.08	36.97	37.88	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	60.00	58.95	58.58	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	163.77	166.47	168.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	102.27	102.31	102.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	44.36	45.78	38.26	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	36.99	42.45	34.47	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	20.56	27.10	16.70	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 轉 率	自己資本回轉率	回	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回轉率	回	0.04	0.04	0.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回轉率	回	1.98	2.24	2.38	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	

析 表 (そ の 1)

方 法	説 明
基 礎 金 額 (千円) $\frac{206,601,930}{210,253,875} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{75,867,919}{210,253,875} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{126,153,909}{210,253,875} \times 100$	
$\frac{206,601,930}{126,153,909} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{206,601,930}{202,021,828} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{3,651,945}{8,232,047} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{3,045,312}{8,232,047} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{1,692,836}{8,232,047} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{7,564,980 - 0}{(125,966,115 + 126,153,909) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{7,564,980}{(209,692,742 + 206,601,930) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{7,564,980}{(3,993,271 + 3,651,945) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{7,536,298}{188,281,686 + 7,536,298}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地 －建設仮勘定－その他無形固定資産

経 営 分

分 析 項 目		単位	30年度	29年度	28年度	分 析
						算 式
収益率	総資本利益率	%	0.00	0.00	△ 0.04	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率	%	100.00	100.00	99.30	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	100.03	100.03	99.34	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	75.90	77.59	74.07	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利子負担率	%	1.83	1.90	1.99	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債元利償還金 対下水道使用料比率	%	144.79	149.13	154.14	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	企業債残高 対事業規模比率	%	977.09	953.75	1,057.52	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$
	経費回収率	%	101.51	101.46	92.76	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	26.52	25.85	27.73	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
基礎金額 (千円) $\frac{3,247}{(213,686,013+210,253,875) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{11,488,779}{11,488,779} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{11,488,685}{11,485,438} \times 100$	経常収益 (総収益－特別利益) と経常費用 (総費用－特別損失) を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{7,564,980}{9,966,727} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,495,748}{81,779,616} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{7,480,093}{5,166,081} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{55,637,138}{5,694,194} \times 100$	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{5,166,081}{5,089,159} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。
$\frac{2,006,106}{7,564,980} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。